

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,568	流動負債	5,766
現金預金	846	買掛金	1,647
売掛金	2,137	未払金	122
棚卸資産	9	未払費用	452
短期貸付金	9,356	前受金	14
前払費用	146	預り金	2,524
立替金	67	賞与引当金	368
仮払金	2	未払法人税等	208
その他流動資産	2	未払事業税等	69
貸倒引当金	△ 0	短期リース債務	9
固定資産	4,609	未払消費税等	347
有形固定資産	1,889	仮受金	1
建物	444	固定負債	1,468
建物付属設備	94	退職給付引当金	1,394
構築物	7	受入保証金	45
機械装置	0	リース債務	5
工具器具備品	80	資産除去債務	22
一括償却資産	1	負債合計	7,235
有形リース資産	13		
土地	1,233		
建設仮勘定	13	純資産の部	
無形固定資産	105	株主資本	9,887
電話加入権	22	資本金	100
ソフトウェア	83	利益剰余金	9,787
投資その他の資産	2,614	利益準備金	49
関係会社株式	1,528	その他利益剰余金	9,737
投資有価証券	153	別途積立金	4,968
長期前払費用	1	繰越利益剰余金	4,769
敷金及保証金	91	(うち当期純利益)	(633)
繰延税金資産	612	評価・換算差額等	55
その他投資	289	その他有価証券評価差額金	55
貸倒引当金	△ 61	純資産合計	9,942
資産合計	17,177	負債及び純資産合計	17,177

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	
商品・仕掛品	個別法による原価基準
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。	

(3) 固定資産の減価償却方法

法人税法等に規定する耐用年数を適用し、次のとおり実施しております。

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に基づき、支給見込額基準(支給期間基準)で全額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌年に全額を費用処理しております。 退職給付制度の改正により発生した過去勤務費用については、発生時より1年間で定額法により費用処理いたします。

(5) 消費税等の取扱い

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 633 百万円